



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東  
コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 亮  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部 (氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666  
副本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,463	18.2	901	14.8	1,160	17.5	770	16.3
2024年3月期第1四半期	7,160	2.6	785	△15.7	988	△8.0	662	△10.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 597百万円(△62.5%) 2024年3月期第1四半期 1,593百万円(176.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	49.06	—
2024年3月期第1四半期	42.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,457	59,380	90.7
2024年3月期	66,876	59,725	89.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 59,380百万円 2024年3月期 59,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	20.4	2,600	45.0	2,700	33.9	1,850	40.9	117.68
通期	36,000	10.5	5,200	22.6	5,400	16.3	3,700	18.6	235.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,357,214株	2024年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	645,807株	2024年3月期	643,807株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,711,907株	2024年3月期1Q	15,722,541株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	8,463	901	1,160	770	49.06
前連結累計期間	7,160	785	988	662	42.16
前年同期増減率(%)	18.2	14.8	17.5	16.3	16.4

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、景気回復基調にあるものの、実質賃金のマイナスは過去最長となり、定額減税の実施による消費喚起を通じた経済効果は限定的とみられており、電気・ガス等のエネルギーコスト増もあって個人消費は停滞を脱するに至っていません。また世界経済においても、長引くウクライナ情勢に加え、イスラエル・パレスチナ紛争の激化による社会情勢の不安もあって先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、展示場の拡充や新規開設に対する投資は継続し、全自動鉄骨溶接ロボットを導入した製造拠点を竣工して販売、製造の強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は84億6千3百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は9億1百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は11億6千万円(前年同期比17.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千万円(前年同期比16.3%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	7,596	690	176	8,463	—	8,463
営業利益	879	81	△47	914	△13	901

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は100店舗記念キャンペーンを全国の常設展示場で実施し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは潤沢に保有するハウスを活かし前年同期より高い稼働率で堅調に推移しました。また、1月に発生した能登半島地震の被災地への応急仮設の住宅供給が完了しました。

この結果、当事業のセグメント売上高は75億9千6百万円(前年同期比24.6%増)となりました。また、セグメント利益は、8億7千9百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

#### (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、展示場のリニューアルによるモジュール建築展示場の拡充を継続し、またVRツールを各展示場に設置して受注拡大に努めてまいりました。しかし、当第一四半期の売上に寄与した工事件数は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当事業のセグメント売上高は6億9千万円(前年同期比15.5%減)となりました。また、セグメント利益は、8千1百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域に密着した営業強化の活動に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は1億7千6百万円(前年同期比28.3%減)となりました。また、セグメント損失は、4千7百万円(前年同期のセグメント損失は2千7百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千2百万円減少し、182億8千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億1千3百万円増加した一方、売掛金が17億1千1百万円、仕掛品が3億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加し、471億7千2百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億4千4百万円、建物及び構築物が2億6千6百万円、土地が1億9千4百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が2億4千9百万円、建設仮勘定が1億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円減少し、654億5千7百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億9千万円減少し、42億8千2百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が1億5百万円、その他の流動負債が8千3百万円それぞれ増加した一方、買掛金が7億8千1百万円、未払法人税等が3億4千9百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し、17億9千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円減少し、60億7千7百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円減少し、593億8千万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億7千3百万円、利益剰余金が1億7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、90.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,166	7,380
受取手形	1,270	1,209
電子記録債権	1,759	1,774
売掛金	5,093	3,382
契約資産	28	85
商品及び製品	3,331	3,310
仕掛品	706	313
原材料及び貯蔵品	562	606
その他	228	222
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,147	18,285
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	13,514	13,858
建物及び構築物（純額）	3,760	4,026
土地	7,485	7,679
建設仮勘定	243	133
その他（純額）	240	266
有形固定資産合計	25,243	25,964
無形固定資産	228	211
投資その他の資産		
投資有価証券	20,051	19,802
敷金及び保証金	748	741
退職給付に係る資産	169	177
その他	287	275
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,257	20,995
固定資産合計	46,729	47,172
資産合計	66,876	65,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,889	2,107
未払法人税等	734	384
賞与引当金	289	395
役員賞与引当金	64	16
資産除去債務	2	0
その他	1,293	1,377
流動負債合計	5,273	4,282
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	46	45
繰延税金負債	1,804	1,722
その他	2	2
固定負債合計	1,878	1,795
負債合計	7,151	6,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,424	9,424
利益剰余金	45,172	45,000
自己株式	△2,428	△2,428
株主資本合計	55,023	54,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,722	4,548
為替換算調整勘定	△20	△20
その他の包括利益累計額合計	4,701	4,528
非支配株主持分	—	—
純資産合計	59,725	59,380
負債純資産合計	66,876	65,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,160	8,463
売上原価	4,176	5,246
売上総利益	2,984	3,217
販売費及び一般管理費	2,199	2,315
営業利益	785	901
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	189	255
受取賃貸料	5	4
為替差益	6	—
雑収入	8	8
営業外収益合計	214	271
営業外費用		
株式報酬費用	11	11
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	12
経常利益	988	1,160
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産処分損	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	996	1,149
法人税、住民税及び事業税	343	384
法人税等調整額	△9	△5
法人税等合計	333	378
四半期純利益	662	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	662	770



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	662	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	△173
為替換算調整勘定	△5	0
その他の包括利益合計	931	△173
四半期包括利益	1,593	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,097	817	246	7,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,097	817	246	7,160
セグメント利益又は損失(△)	737	88	△27	798

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,160	—	7,160
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,160	—	7,160
営業利益又は損失(△)	804	△19	785

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALの清算が終了したため、除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	798
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,596	690	176	8,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,596	690	176	8,463
セグメント利益又は損失(△)	879	81	△47	914

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,463	—	8,463
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,463	—	8,463
営業利益	901	—	901

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	815百万円	942百万円
のれんの償却費	2	2